

## 能代市総合計画市民協働会議提案

能代市総合計画は長期的な展望に立ち平成20年度に策定され、25年度からは後期基本計画がスタートしました。今回の市民協働会議は、この後期基本計画に基づき推進しているまちづくりの進捗状況について、政策ごとの目標指標をもとに点検・評価を行い、まちづくりの提案の検討を行いました。

まちづくりの評価においては、多くの政策分野が現状維持か不調状態で推移しており、様々な要因はあるものの、全国的な課題ともなっている人口減少問題の影響が、深く多くの分野に関わっていると分析しました。こうしたなかで、行政の様々な支援制度等のPR強化を図るとともに、行政と民間の連携強化と市民への情報提供等がますます重要になるとの意見が多くあったほか、政策分野のなかには、「めざす目標指標」そのものが、評価にあたり将来の変化に沿うものなのかとの意見がありました。

こうした評価や分析を踏まえて、今後の重要な取り組みについて、次のように挙げられました。

- (1) このまちで、この地域で暮らす幸福感の向上を図ることが大切であり、一人ひとりを認め合い、異世代間で互いに支え合う地域コミュニティの確立が必要である。そのためには、市民・団体・行政の連携強化のもと、地域のリーダーや市民をつなぐコーディネーターなどの人材育成に取り組むべきである。
- (2) 地域を維持・発展させるための生活基盤の確立には、これまで一貫して挙げてきた若者の定住に結びつく産業の創出や雇用の確保を、引き続き最も重要な課題として取り組まなければならない。そのためには、基幹産業である農林業及び木材産業の振興はもとより、“エネルギーのまち”の実現、“通年観光による交流人口の拡大”や“地域商店街活性化”などについて、官民一体となった取り組みが必要である。
- (3) 市民が元気で健康に安心して暮らすために、健康増進施策の推進、健康寿命を延ばす取り組みが必要である。また、地震、津波、火災、水害など多岐にわたる災害に備え、個々の防災意識の更なる高揚を図るとともに、除排雪対策への新たな工夫や身近な公園などの環境整備の取り組みが必要である。

このほか、定員適正化計画に基づき市職員が減少している現状で、さまざまな政策課題に対応できる人材確保が必要であるとの指摘もありました。

以上が、重点的な取り組みとして挙げられたものですが、“わ”のまち能代は、市民、団体、事業者、行政の協働によって実現できることを改めて認識したうえで、まちづくり評価書及び提案書を提出いたします。また、「人口減少問題の視点に立った意見等」も併せて提出しますので、今後の市の施策を策定する上で参考にしてくださいようお願いいたします。

平成26年11月4日

能代市長 齊藤 滋 宣 様

能代市総合計画市民協働会議  
委員長 河井 千代子